

いわての市町村財政の状況(平成29年度当初予算の概要)

※本資料は、県内33市町村の平成29年度当初予算を取りまとめたものです。

- 1 平成29年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント(P. 1～3)
- 2 平成29年度当初予算総括表(P. 4)
 - 2-1 (内陸21市町村)平成29年度当初予算総括表(P. 5)
 - 2-2 (沿岸12市町村)平成29年度当初予算総括表(P. 6)
- 3 歳入予算の状況(H29当初予算)(P. 7)
 - 3' 内陸・沿岸市町村別 (P. 8)
- 4 歳出予算の状況(H29性質別当初予算)(P. 9)
 - 4' 内陸・沿岸市町村別 (P. 10)
- 5 参考資料(P. 11～16)
 - (1) 予算規模の推移
 - (2) 予算規模の増減額が大きい団体
 - (3) 基金残高の推移
 - (4) 地方債発行額等の推移
 - (5) 義務的経費の推移
 - (6) 投資的経費の推移

1 平成 29 年度岩手県内市町村の普通会計当初予算のポイント

(県内 33 団体 (14 市 15 町 4 村) の平成 29 年度普通会計当初予算の概要)

1 総括

(1) 予算規模

当初予算の規模は、合計 8,632 億 41 百万円、前年度比 ▲159 億 62 百万円、▲1.8%となっており、平成 28 年台風第 10 号災害への対応などにより増加した一方、東日本大震災津波復旧・復興事業の進捗などにより減少したため、前年度から微減となっている。

なお、震災分 (2,226 億円 22 百万円、前年度比▲235 億 80 百万円、▲9.6%) を除く通常分は、6,406 億 19 百万円、前年度比+76 億 18 百万円、+1.2%となっている。

(2) 基金

平成 29 年度末の基金残高は 3,061 億 86 百万円と、復旧・復興事業等への充当のために基金を取り崩すことなどにより、前年度末比▲1,353 億 75 百万円、▲30.7%となる見込みである。

(3) 地方債

平成 29 年度末の地方債残高 (臨時財政対策債を含む。) は 7,238 億円、前年度比▲23 億円、▲0.3% (ピーク時の平成 15 年度末 (8,181 億円) から▲943 億円、▲11.5%) となることが見込まれる。

2 歳入について

(1) 一般財源

内陸 地方税は、個人住民税や固定資産税の増加を見込んだことなどにより増加（+25 億円、+2.1%）している。一方、地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、減少（▲10 億円、▲0.7%）している。

沿岸 地方税はほぼ横ばいで推移（▲0.3 億円、▲0.1%）している。また、地方交付税（臨時財政対策債を含む。）は、東日本大震災津波復旧・復興関連事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減などにより減少（▲10 億円、▲1.0%）している。

(2) 特定財源

内陸 地方債は、普通建設事業費の減などにより減少（▲31 億円、▲9.4%）している。また、県支出金も、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の終了などにより減少（▲27 億円、▲6.8%）している。

沿岸 地方債は、平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の増などにより増加（+19 億円、+11.4%）している。一方、国庫支出金（▲21 億円、▲3.5%）、県支出金（▲14 億円、▲6.4%）、繰入金（▲58 億円、▲3.8%）は、東日本大震災津波復旧・復興関連事業の進捗などにより減少している。

※**内陸**は内陸 21 市町村の計、**沿岸**は沿岸 12 市町村の計（以下同じ。）。

3 歳出について

(1) 義務的経費

内陸 義務的経費は予算全体の 47.0%であり、昨年度 (45.8%) と同程度の構成割合となっている。
扶助費は、福祉関連支援事業などの増により増加 (+24 億円、+2.8%) している。

沿岸 義務的経費は予算全体の 16.9%であり、昨年度 (16.6%) と同程度の構成割合となっている。

(2) 投資的経費

内陸 普通建設事業費は、公共施設や学校の改修事業などの減により減少 (▲49 億円、▲8.0%) している。一方、災害復旧事業費は、平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の増などにより増加 (+3 億円、+316.5%) している。

震災分を除く通常分では、投資的経費全体で減少 (▲43 億円、▲7.1%) している。

沿岸 普通建設事業費 (▲27 億円、▲1.4%)、災害復旧事業費 (▲98 億円、▲20.0%) は、東日本大震災津波復旧・復興関連事業の進捗などにより減少している。

震災分を除く通常分では、平成 28 年台風第 10 号災害復旧事業の増などにより、投資的経費全体で増加 (+65 億円、+20.4%) している。

(3) その他

内陸 補助費等は、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の終了などにより減少 (▲69 億円、▲9.8%) している。

沿岸 積立金は、復興交付金基金への積立の増により増加 (+53 億円、+46.9%) している。

2 平成29年度当初予算総括表

(単位:百万円、%)

歳入	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	434,690	435,822	50.4	▲ 1,132	▲ 0.3	義務的経費	288,904	286,548	33.5	2,356	0.8
地方税	146,960	144,517	17.0	2,443	1.7	人件費	99,073	100,100	11.5	▲ 1,027	▲ 1.0
地方譲与税	7,539	7,538	0.9	1	0.0	扶助費	111,667	109,058	12.9	2,609	2.4
地方特例交付金	489	441	0.1	48	10.9	公債費	78,164	77,390	9.1	774	1.0
地方交付税(臨時財政対策債含み)	255,781	257,838	29.6	▲ 2,057	▲ 0.8	投資的経費	280,618	297,700	32.5	▲ 17,082	▲ 5.7
地方交付税	234,352	237,958	27.1	▲ 3,606	▲ 1.5	普通建設事業費	241,001	248,556	27.9	▲ 7,555	▲ 3.0
臨時財政対策債	21,429	19,880	2.5	1,549	7.8	補助事業費	197,926	205,122	22.9	▲ 7,196	▲ 3.5
その他*	23,921	25,488	2.8	▲ 1,567	▲ 6.1	国直轄事業	53	80	0.0	▲ 27	▲ 33.8
特定財源	428,551	443,381	49.6	▲ 14,830	▲ 3.3	単独事業	43,022	43,354	5.0	▲ 332	▲ 0.8
国庫支出金	118,042	120,267	13.7	▲ 2,225	▲ 1.9	災害復旧事業	39,617	49,144	4.6	▲ 9,527	▲ 19.4
都道府県支出金	56,994	61,051	6.6	▲ 4,057	▲ 6.6	補助事業	37,149	48,053	4.3	▲ 10,904	▲ 22.7
繰入金	162,395	169,009	18.8	▲ 6,614	▲ 3.9	単独事業	2,468	1,091	0.3	1,377	126.2
財政調整基金から	19,806	19,558	2.3	248	1.3	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	6,071	5,889	0.7	182	3.1	その他	293,719	294,955	34.0	▲ 1,236	▲ 0.4
その他特目基金から	129,029	137,151	14.9	▲ 8,122	▲ 5.9	物件費	97,178	96,140	11.3	1,038	1.1
その他会計から	7,489	6,411	0.9	1,078	16.8	補助費等	97,203	104,790	11.3	▲ 7,587	▲ 7.2
地方債(臨時財政対策債除き)	48,267	49,414	5.6	▲ 1,147	▲ 2.3	繰出金	61,923	60,035	7.2	1,888	3.1
その他	42,853	43,640	5.0	▲ 787	▲ 1.8	貸付金	7,310	8,643	0.8	▲ 1,333	▲ 15.4
諸収入	17,593	18,190	2.0	▲ 597	▲ 3.3	積立金	19,572	15,110	2.3	4,462	29.5
使用料・手数料	9,294	8,841	1.1	453	5.1	維持補修費	7,273	6,756	0.8	517	7.7
分担金・負担金・寄付金	9,303	9,622	1.1	▲ 319	▲ 3.3	投資及び出資金	2,590	2,808	0.3	▲ 218	▲ 7.8
財産収入等	6,663	6,987	0.8	▲ 324	▲ 4.6	予備費	670	673	0.1	▲ 3	▲ 0.4
合計	863,241	879,203	100.0	▲ 15,962	▲ 1.8	合計	863,241	879,203	100.0	▲ 15,962	▲ 1.8

* 一般財源の「その他」…利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の計

2-1 平成29年度当初予算総括表(内陸21市町村※)

※ 2-2の沿岸12団体を除く21市町村。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	302,880	302,827	63.7	53	0.0	義務的経費	223,200	220,791	47.0	2,409	1.1
地方税	123,065	120,590	25.9	2,475	2.1	人件費	72,853	73,630	15.3	▲ 777	▲ 1.1
地方譲与税	6,177	6,188	1.3	▲ 11	▲ 0.2	扶助費	90,052	87,624	18.9	2,428	2.8
地方特例交付金	430	388	0.1	42	10.8	公債費	60,295	59,537	12.7	758	1.3
地方交付税(臨時財政対策債含み)	153,676	154,684	32.3	▲ 1,008	▲ 0.7	投資的経費	56,815	61,403	12.0	▲ 4,588	▲ 7.5
地方交付税	136,186	138,742	28.7	▲ 2,556	▲ 1.8	普通建設事業費	56,436	61,312	11.9	▲ 4,876	▲ 8.0
臨時財政対策債	17,490	15,942	3.7	1,548	9.7	補助事業費	33,125	34,727	7.0	▲ 1,602	▲ 4.6
その他*	19,532	20,977	4.1	▲ 1,445	▲ 6.9	国直轄事業	0	4	0.0	▲ 4	▲ 100.0
特定財源	172,408	179,364	36.3	▲ 6,956	▲ 3.9	単独事業	23,311	26,581	4.9	▲ 3,270	▲ 12.3
国庫支出金	61,651	61,811	13.0	▲ 160	▲ 0.3	災害復旧事業	379	91	0.1	288	316.5
都道府県支出金	36,823	39,496	7.7	▲ 2,673	▲ 6.8	補助事業	305	39	0.1	266	682.1
繰入金	17,808	18,644	3.7	▲ 836	▲ 4.5	単独事業	74	52	0.0	22	42.3
財政調整基金から	8,915	8,615	1.9	300	3.5	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	4,288	4,777	0.9	▲ 489	▲ 10.2	その他	195,273	199,997	41.1	▲ 4,724	▲ 2.4
その他特目基金から	4,380	5,049	0.9	▲ 669	▲ 13.3	物件費	70,642	68,797	14.9	1,845	2.7
その他会計から	225	203	0.0	22	10.8	補助費等	63,854	70,756	13.4	▲ 6,902	▲ 9.8
地方債(臨時財政対策債除き)	29,563	32,618	6.2	▲ 3,055	▲ 9.4	繰出金	45,065	43,611	9.5	1,454	3.3
その他	26,563	26,795	5.6	▲ 232	▲ 0.9	貸付金	3,709	4,499	0.8	▲ 790	▲ 17.6
諸収入	9,661	9,891	2.0	▲ 230	▲ 2.3	積立金	2,978	3,811	0.6	▲ 833	▲ 21.9
使用料・手数料	7,504	7,145	1.6	359	5.0	維持補修費	6,120	5,586	1.3	534	9.6
分担金・負担金・寄付金	6,215	6,403	1.3	▲ 188	▲ 2.9	投資及び出資金	2,440	2,469	0.5	▲ 29	▲ 1.2
財産収入等	3,183	3,356	0.7	▲ 173	▲ 5.2	予備費	465	468	0.1	▲ 3	▲ 0.6
合計	475,288	482,191	100.0	▲ 6,903	▲ 1.4	合計	475,288	482,191	100.0	▲ 6,903	▲ 1.4

2-2 平成29年度当初予算総括表(沿岸12市町村※)

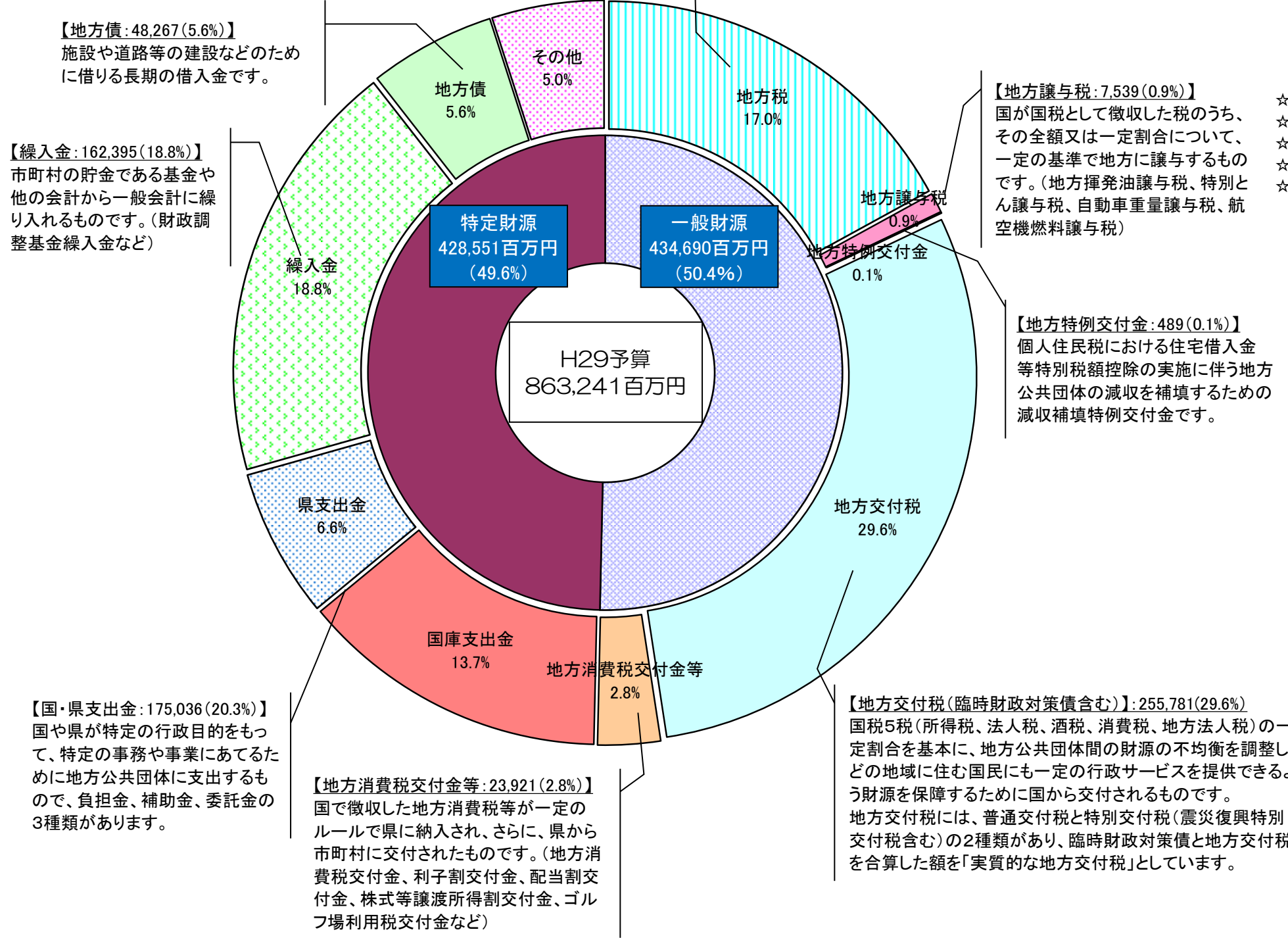
※ 宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町。以下同じ。

(単位:百万円、%)

歳入	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	歳出	H29予算額	H28予算額	予算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般財源	131,810	132,995	34.0	▲ 1,185	▲ 0.9	義務的経費	65,704	65,757	16.9	▲ 53	▲ 0.1
地方税	23,895	23,927	6.2	▲ 32	▲ 0.1	人件費	26,220	26,470	6.8	▲ 250	▲ 0.9
地方譲与税	1,362	1,350	0.4	12	0.9	扶助費	21,615	21,434	5.6	181	0.8
地方特例交付金	59	53	0.0	6	11.3	公債費	17,869	17,853	4.6	16	0.1
地方交付税(臨時財政対策債含み)	102,105	103,154	26.3	▲ 1,049	▲ 1.0	投資的経費	223,803	236,297	57.7	▲ 12,494	▲ 5.3
地方交付税	98,166	99,216	25.3	▲ 1,050	▲ 1.1	普通建設事業費	184,565	187,244	47.6	▲ 2,679	▲ 1.4
臨時財政対策債	3,939	3,938	1.0	1	0.0	補助事業費	164,801	170,395	42.5	▲ 5,594	▲ 3.3
その他*	4,389	4,511	1.1	▲ 122	▲ 2.7	国直轄事業	53	76	0.0	▲ 23	▲ 30.3
特定財源	256,143	264,017	66.0	▲ 7,874	▲ 3.0	単独事業	19,711	16,773	5.1	2,938	17.5
国庫支出金	56,391	58,456	14.5	▲ 2,065	▲ 3.5	災害復旧事業	39,238	49,053	10.1	▲ 9,815	▲ 20.0
都道府県支出金	20,171	21,555	5.2	▲ 1,384	▲ 6.4	補助事業	36,844	48,014	9.5	▲ 11,170	▲ 23.3
繰入金	144,587	150,365	37.3	▲ 5,778	▲ 3.8	単独事業	2,394	1,039	0.6	1,355	130.4
財政調整基金から	10,891	10,943	2.8	▲ 52	▲ 0.5	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0
減債基金から	1,783	1,112	0.5	671	60.3	その他	98,446	94,958	25.4	3,488	3.7
その他特目基金から	124,649	132,102	32.1	▲ 7,453	▲ 5.6	物件費	26,536	27,343	6.8	▲ 807	▲ 3.0
その他会計から	7,264	6,208	1.9	1,056	17.0	補助費等	33,349	34,034	8.6	▲ 685	▲ 2.0
地方債(臨時財政対策債除き)	18,704	16,796	4.8	1,908	11.4	繰出金	16,858	16,424	4.3	434	2.6
その他	16,290	16,845	4.2	▲ 555	▲ 3.3	貸付金	3,601	4,144	0.9	▲ 543	▲ 13.1
諸収入	7,932	8,299	2.0	▲ 367	▲ 4.4	積立金	16,594	11,299	4.3	5,295	46.9
使用料・手数料	1,790	1,696	0.5	94	5.5	維持補修費	1,153	1,170	0.3	▲ 17	▲ 1.5
分担金・負担金・寄付金	3,088	3,219	0.8	▲ 131	▲ 4.1	投資及び出資金	150	339	0.0	▲ 189	▲ 55.8
財産収入等	3,480	3,631	0.9	▲ 151	▲ 4.2	予備費	205	205	0.1	0	0.0
合計	387,953	397,012	100.0	▲ 9,059	▲ 2.3	合計	387,953	397,012	100.0	▲ 9,059	▲ 2.3

3 歳入予算の状況 (H29当初予算)

(市町村の当初予算を性質別に分類したものです。)



【地方税: 146,960(17.0%)】
住民の皆さんから納めていただいている税金です。(市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税など)

【地方債: 48,267(5.6%)】
施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金です。

【繰入金: 162,395(18.8%)】
市町村の貯金である基金や他の会計から一般会計に繰り入れるものです。(財政調整基金繰入金など)

【地方譲与税: 7,539(0.9%)】
国が国税として徴収した税のうち、その全額又は一定割合について、一定の基準で地方に譲与するものです。(地方揮発油譲与税、特別とん譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税)

【地方特例交付金: 489(0.1%)】
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための減収補填特例交付金です。

【地方交付税(臨時財政対策債含む): 255,781(29.6%)】
国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するために国から交付されるものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税(震災復興特別交付税含む)の2種類があり、臨時財政対策債と地方交付税を合算した額を「実質的な地方交付税」としています。

【地方消費税交付金等: 23,921(2.8%)】
国で徴収した地方消費税等が一定のルールで県に納入され、さらに、県から市町村に交付されたものです。(地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金など)

【国・県支出金: 175,036(20.3%)】
国や県が特定の行政目的をもって、特定の事務や事業にあてるために地方公共団体に支出するもので、負担金、補助金、委託金の3種類があります。

(単位: 百万円)

	H29		H28	
	金額	構成比	金額	構成比
☆ 地方税	146,960	17.0%	144,517	16.4%
☆ 地方譲与税	7,539	0.9%	7,538	0.9%
☆ 地方特例交付金	489	0.1%	441	0.1%
☆ 地方交付税	255,781	29.6%	257,838	29.3%
☆ 地方消費税交付金等	23,921	2.8%	25,488	2.9%
国庫支出金	118,042	13.7%	120,267	13.7%
県支出金	56,994	6.6%	61,051	6.9%
繰入金	162,395	18.8%	169,009	19.2%
地方債	48,267	5.6%	49,414	5.6%
その他	42,853	5.0%	43,640	5.0%
歳入合計	863,241	100.0%	879,203	100.0%

☆印は、一般財源です。

	H29	構成比	H28	構成比
一般財源	434,690	50.4%	435,822	49.6%
特定財源	428,551	49.6%	443,381	50.4%
計	863,241	100.0%	879,203	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

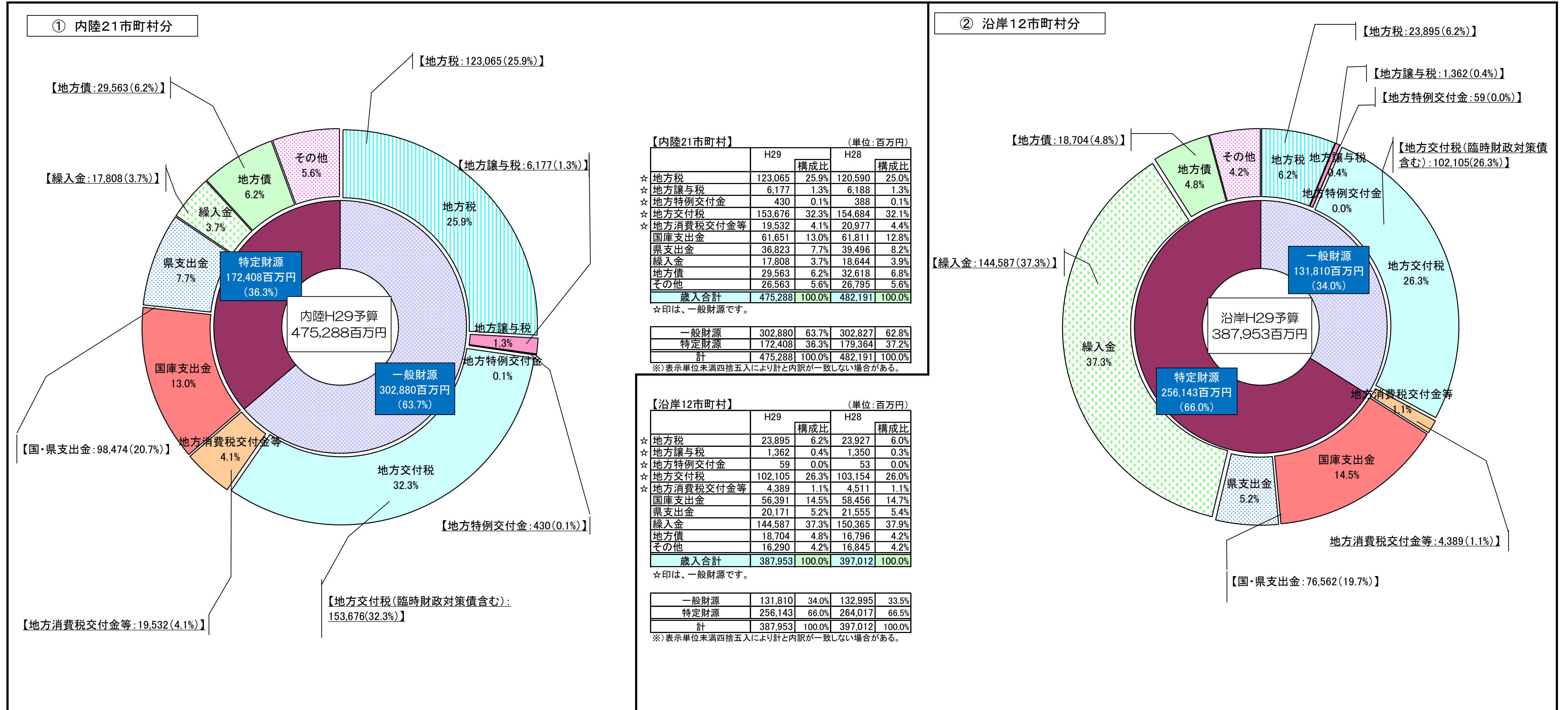
【用語解説】
○一般財源
使い道が自由でどんな経費にも充てることができる財源をいいます。

○特定財源
使い道が限られている財源をいいます。

3' 歳入予算の状況 (H29当初予算) — 内陸・沿岸別

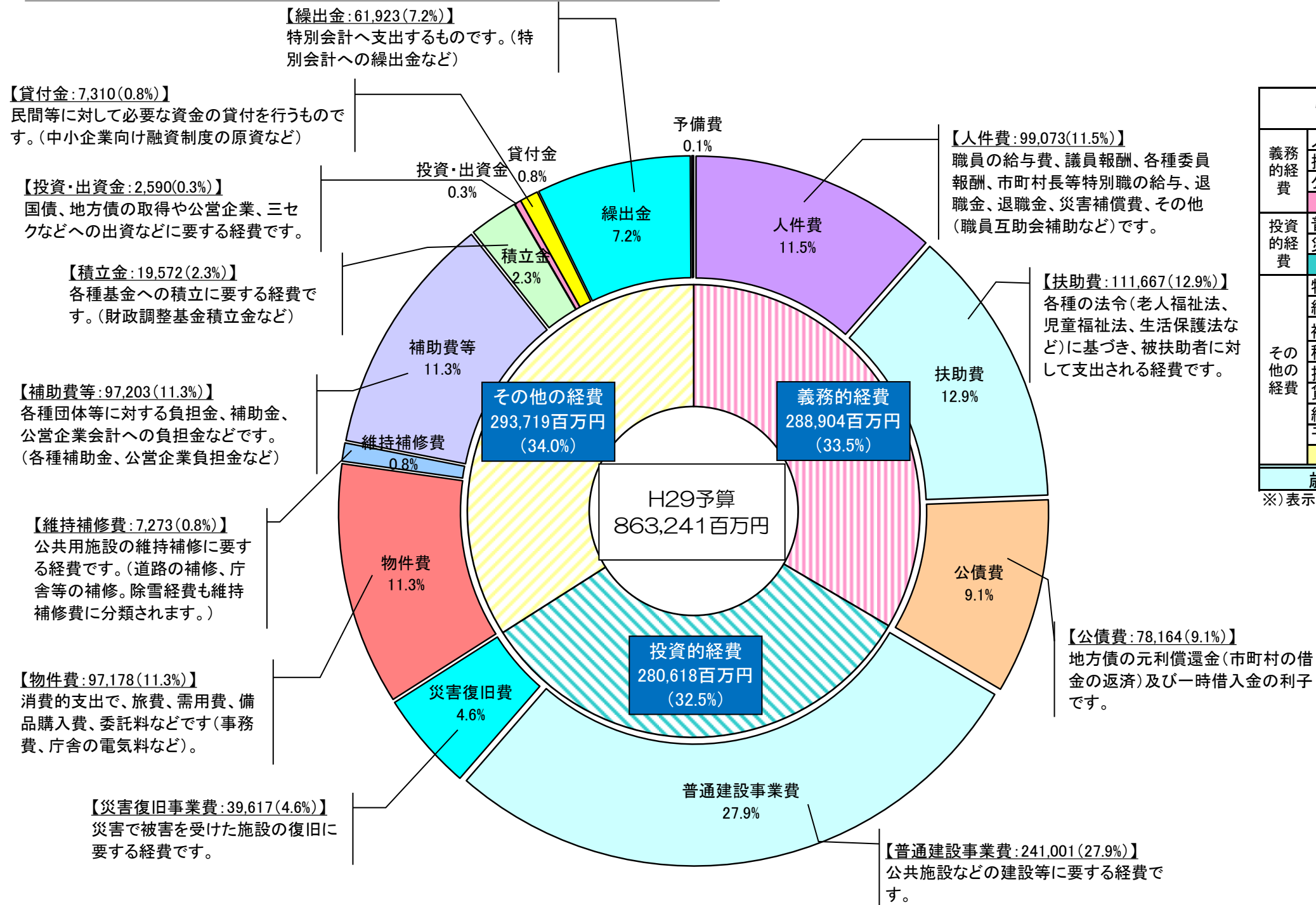
歳入予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う国庫支出金及び繰入金により、特定財源の割合が高くなっています。



4 歳出予算の状況 (H29性質別当初予算)

(市町村の当初予算を経済的性質に着目して分類したものです。)



(単位: 百万円)

性質区分	H29		H28		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	99,073	11.5%	100,100	11.4%
	扶助費	111,667	12.9%	109,058	12.4%
	公債費	78,164	9.1%	77,390	8.8%
	計	288,904	33.5%	286,548	32.6%
投資的経費	普通建設事業費	241,001	27.9%	248,556	28.3%
	災害復旧費	39,617	4.6%	49,144	5.6%
	計	280,618	32.5%	297,700	33.9%
その他の経費	物件費	97,178	11.3%	96,140	10.9%
	維持補修費	7,273	0.8%	6,756	0.8%
	補助費等	97,203	11.3%	104,790	11.9%
	積立金	19,572	2.3%	15,110	1.7%
	投資・出資金	2,590	0.3%	2,808	0.3%
	貸付金	7,310	0.8%	8,643	1.0%
	繰出金	61,923	7.2%	60,035	6.8%
	予備費	670	0.1%	673	0.1%
	計	293,719	34.0%	294,955	33.5%
歳出合計	863,241	100.0%	879,203	100.0%	

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

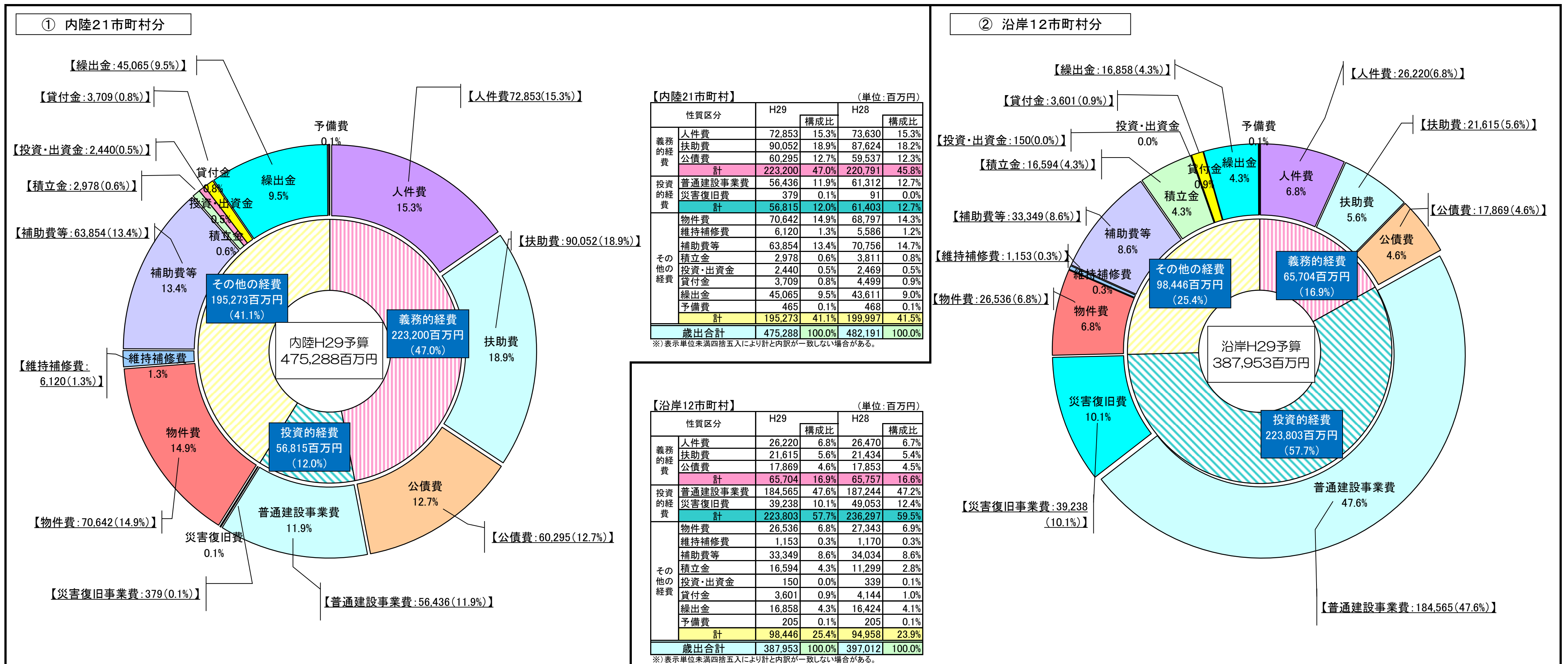
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

4' 歳出予算の状況 (H29性質別当初予算) — 内陸・沿岸別

歳出予算を内陸・沿岸市町村別にまとめたものです。

沿岸12市町村においては、東日本大震災津波及び平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の実施に伴う投資的経費の増加により、投資的経費の割合が高くなっています。



(参考資料1) 予算規模の推移

年度	当初予算規模	増減額	予算規模の増減率	骨格予算除きの増減率	地方財政計画の増減率	骨格予算編成団体
H17	5,412	▲ 77	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.1	2団体
H18	5,441	29	0.5	1.2	▲ 0.7	3団体
H19	5,507	66	1.2	1.0	0.0	5団体
H20	5,475	▲ 32	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3	1団体
H21	5,478	3	0.0	0.0	▲ 1.0	0団体
H22	5,656	178	3.2	4.7	▲ 0.5	3団体
H23	6,091	435	7.7	0.0	0.5	3団体
H24	7,754	1,663	27.3	27.5	2.1	1団体
H25	10,582	2,828	36.5	36.5	0.1	0団体
H26	9,972	▲ 610	▲ 5.8	▲ 6.5	1.3	2団体
H27	10,178	206	2.1	3.5	2.6	3団体
H28	8,792	▲ 1,386	▲ 13.6	▲ 13.6	▲ 0.1	0団体
H29	8,632	▲ 160	▲ 1.8	▲ 1.8	0.4	0団体

(単位: 億円、%)

【用語解説】

○骨格予算

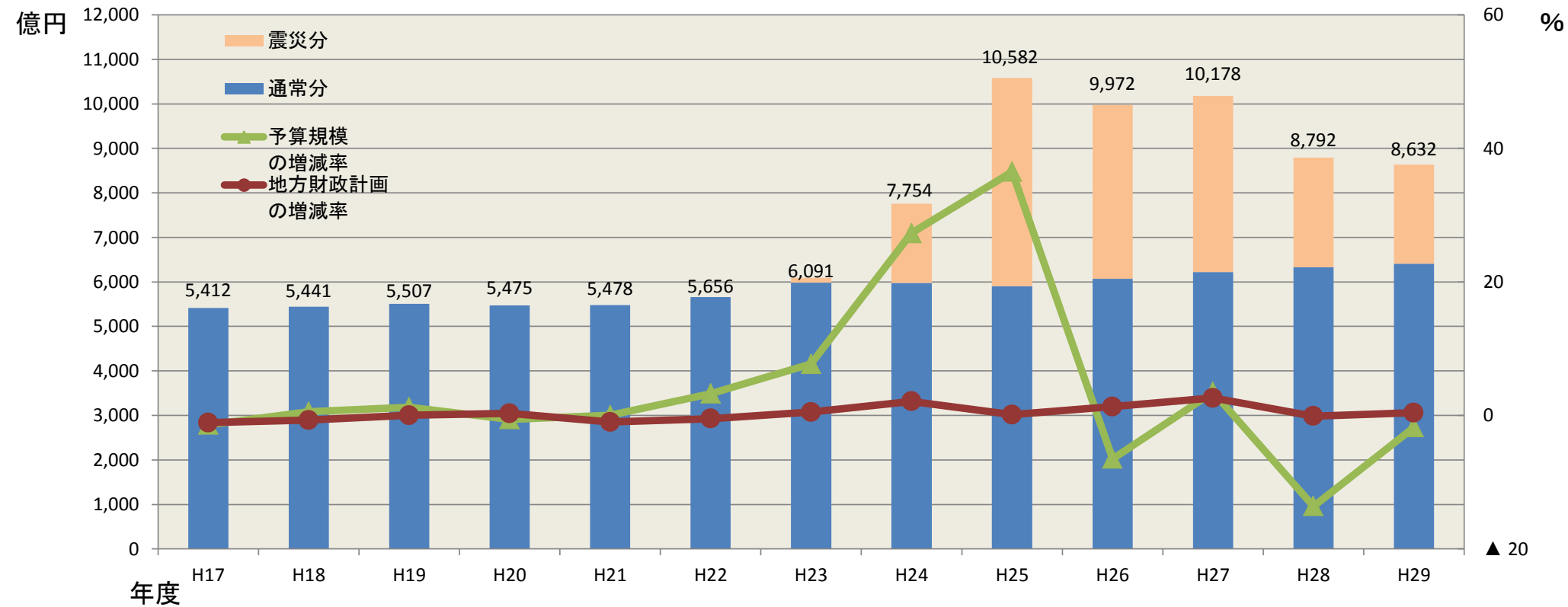
選挙時期等の関係から政策的な判断ができにくい等の事由により、人件費など必要最小限度の経費を計上する予算です。

○地方財政計画

地方団体の歳入歳出総額の見込みに関する書類。前年度に内閣が作成し、国会に提出されるとともに一般に公表されています。

【参考】通常分のみ(震災分除く)

H23	5,985	▲ 106	▲ 1.7	0.0	0.5
H24	5,975	▲ 10	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.8
H25	5,901	▲ 74	▲ 1.2	▲ 1.2	0.0
H26	6,069	168	2.8	2.2	1.8
H27	6,218	149	2.5	1.9	2.3
H28	6,330	112	1.8	1.8	0.6
H29	6,406	76	1.2	1.2	1.0



(参考資料2) 予算規模の増減額が大きい団体

①増加

(単位：百万円、%)

	団体名	H28当初 予算	H29当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	岩泉町	10,920	20,345	9,425	86.3	【歳入】平成28年台風第10号災害復旧事業の増に伴う国庫支出金の増(+8,432、+628.8%)、同事業の増に伴う地方債の増(+936、+58.4%) 【歳出】平成28年台風第10号災害復旧事業の増に伴う災害復旧事業費の増(+11,381、+43,773.1%)
2	陸前高田市	68,943	76,736	7,793	11.3	【歳入】復興事業の増に伴う繰入金の増(+4,336、+13.9%)、庁舎建設事業に伴う震災復興特別交付税の増(+2,515、+23.2%) 【歳出】復興事業及び庁舎建設事業の増に伴う普通建設事業費の増(+11,238、+31.0%)
3	大槌町	52,000	54,880	2,880	5.5	【歳入】災害公営住宅整備事業等の増に伴う繰入金の増(+5,096、+18.1%)、防災集団移転促進事業の増に伴う財産収入の増(+628、+145.0%) 【歳出】復興事業等の増に伴う普通建設事業費の増(+6,563、+17.9%)
4	一関市	63,415	64,633	1,218	1.9	【歳入】千厩地域統合小学校整備事業等に伴う地方債の増(+1,054、17.6%) 【歳出】千厩地域統合小学校整備事業等に伴う普通建設事業費の増(+793、+10.2%)
5	久慈市	21,508	22,585	1,077	5.0	【歳入】平成28年台風第10号災害復旧事業の増に伴う国庫支出金の増(+1,382、+41.4%)、同事業の増に伴う地方債の増(+683、+37.6%) 【歳出】平成28年台風第10号災害復旧事業の増に伴う災害復旧事業費の増(+2,138、+11,252.6%)

②減少

	団体名	H28当初 予算	H29当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	釜石市	75,754	64,585	▲ 11,169	▲ 14.7	【歳入】復興事業の進捗に伴う繰入金の減(▲6,495、▲17.6%)、同理由に伴う国庫支出金の減(▲3,175、▲38.2%) 【歳出】学校等建設事業の減に伴う災害復旧費の減(▲6,598、▲44.5%)、災害公営住宅建設事業の減に伴う普通建設事業費の減(▲6,885、▲17.7%)
2	大船渡市	50,537	42,179	▲ 8,358	▲ 16.5	【歳入】復興事業の進捗に伴う国庫支出金の減(▲2,950、▲24.0%)、同理由に伴う繰入金の減(▲1,885、▲13.8%) 【歳出】防災集団移転促進事業等の減に伴う普通建設事業費の減(▲4,335、▲23.7%)、学校等建設事業等の減に伴う災害復旧事業費の減(▲3,266、▲54.6%)
3	山田町	42,080	35,951	▲ 6,129	▲ 14.6	【歳入】復興事業の進捗に伴う繰入金の減(▲3,787、▲16.1%)、同理由に伴う国庫支出金の減(▲1,494、▲30.5%) 【歳出】復興事業の進捗に伴う普通建設事業費の減(▲4,043、▲14.0%)
4	盛岡市	111,105	107,626	▲ 3,479	▲ 3.1	【歳入】財政調整基金繰入金の減に伴う繰入金の減(▲1,090、▲34.7%) 【歳出】社会資本整備総合交付金の減及び見前南地区公民館整備事業の終了等による普通建設事業費の減(▲2,036、▲14.2%)
5	野田村	6,918	4,152	▲ 2,766	▲ 40.0	【歳入】復興事業の進捗に伴う繰入金の減(▲1,774、▲71.8%)、同理由に伴う震災復興特別交付税の減(▲533、▲60.9%) 【歳出】都市公園整備事業、区画整理事業の減に伴う普通建設事業費の減(▲2,544、▲73.5%)

【参考】震災分を除く予算規模(通常分)の増減額が大きい団体

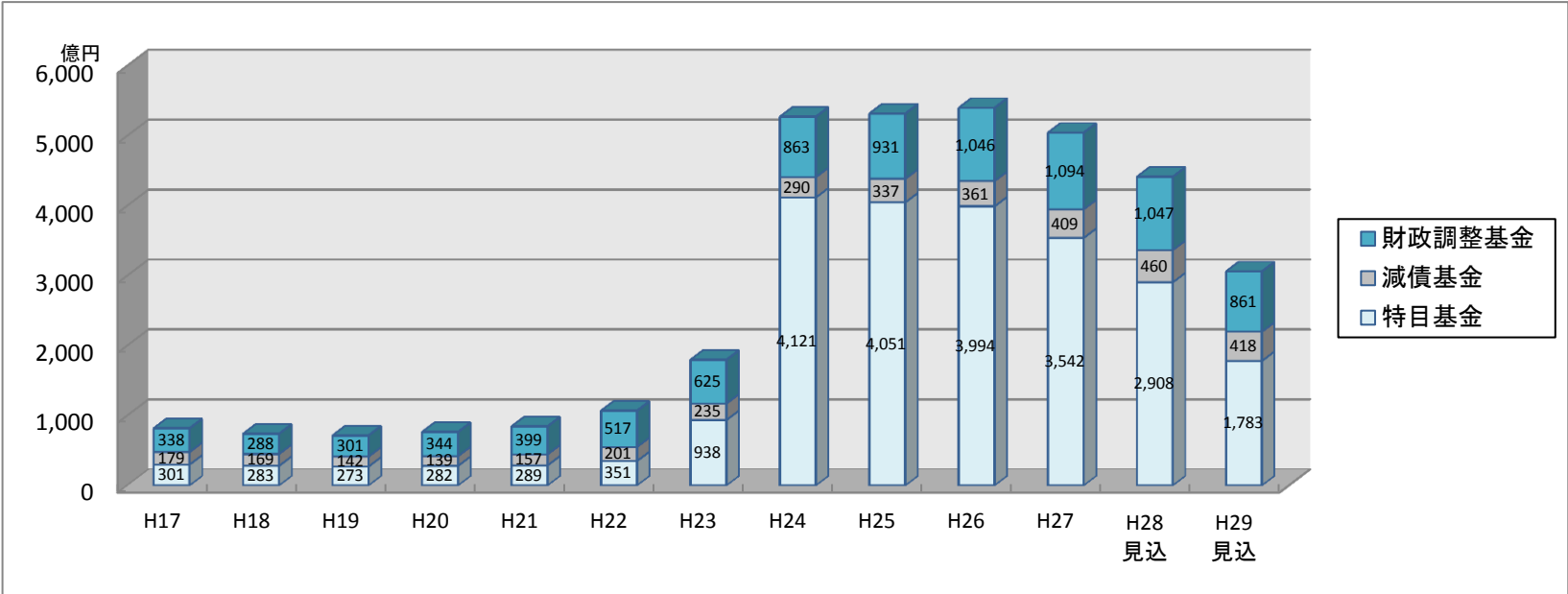
①' 増加

	団体名	H28当初 予算	H29当初 予算	増加額	増加率	主な理由
1	岩泉町	10,282	20,169	9,887	96.2	平成28年台風第10号災害復旧事業の増(+11,381)
2	山田町	7,963	9,649	1,686	21.2	全国瞬時警報システム整備事業費の増(+744)
3	釜石市	17,807	19,428	1,621	9.1	下水道会計負担金の増(+2,241)
4	久慈市	19,768	21,085	1,317	6.7	平成28年台風第10号災害復旧事業の増(+2,138)
5	一関市	63,415	64,633	1,218	1.9	千厩地域統合小学校整備事業等の増(+793)

②' 減少

	団体名	H28当初 予算	H29当初 予算	減少額	減少率	主な理由
1	盛岡市	110,955	107,496	▲ 3,459	▲ 3.1	社会資本整備総合交付金の減及び見前南地区公民館整備事業の終了等による普通建設事業費の減(▲2,036)
2	花巻市	48,709	45,940	▲ 2,769	▲ 5.7	希望郷いわて国体・いわて大会負担金の減(▲897)、湯口中学校校舎改築事業の減(▲651)
3	奥州市	59,277	57,341	▲ 1,936	▲ 3.3	胆沢中学校整備完了等による普通建設事業費の減(▲2,323)
4	葛巻町	6,790	5,274	▲ 1,516	▲ 22.3	養護老人ホーム改築整備完了等による普通建設事業費の減(▲955)
5	八幡平市	20,385	19,625	▲ 760	▲ 3.7	希望郷いわて国体・いわて大会負担金の減(▲640)

(参考資料3) 基金残高の推移



(単位: 億円、%)

(H17~H27: 決算、H28: 決算見込、H29: 当初予算)

時点	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末見込	H29当初後
財政調整基金	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,047	861
減債基金	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	460	418
その他特目基金	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	2,908	1,783
合計	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,416	3,062
増減額	▲ 68	▲ 78	▲ 24	49	79	225	730	3,474	45	84	▲ 357	▲ 629	▲ 1,354
増減率	▲ 7.7	▲ 9.5	▲ 3.2	6.8	10.3	26.7	68.3	193.1	0.9	1.6	▲ 6.6	▲ 12.5	▲ 30.7

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
<歳出> 積立額	250	133	140	147	155	52	837	3,784	1,267	1,452	1,026	934	196
増減額	129	▲ 117	7	7	8	▲ 103	785	2,947	▲ 2,517	185	▲ 426	▲ 92	▲ 738
増減率	106.6	▲ 46.8	5.3	5.0	5.4	▲ 66.5	1,509.6	352.1	▲ 66.5	14.6	▲ 29.3	▲ 9.0	▲ 79.0
<歳入> 取崩額	359	224	182	111	101	57	109	308	1,219	1,363	1,339	1,582	1,549
増減額	154	▲ 135	▲ 42	▲ 71	▲ 10	▲ 44	52	199	911	144	▲ 24	243	▲ 33
増減率	75.1	▲ 37.6	▲ 18.8	▲ 39.0	▲ 9.0	▲ 43.6	91.2	182.6	295.8	11.8	▲ 1.8	18.1	▲ 2.1

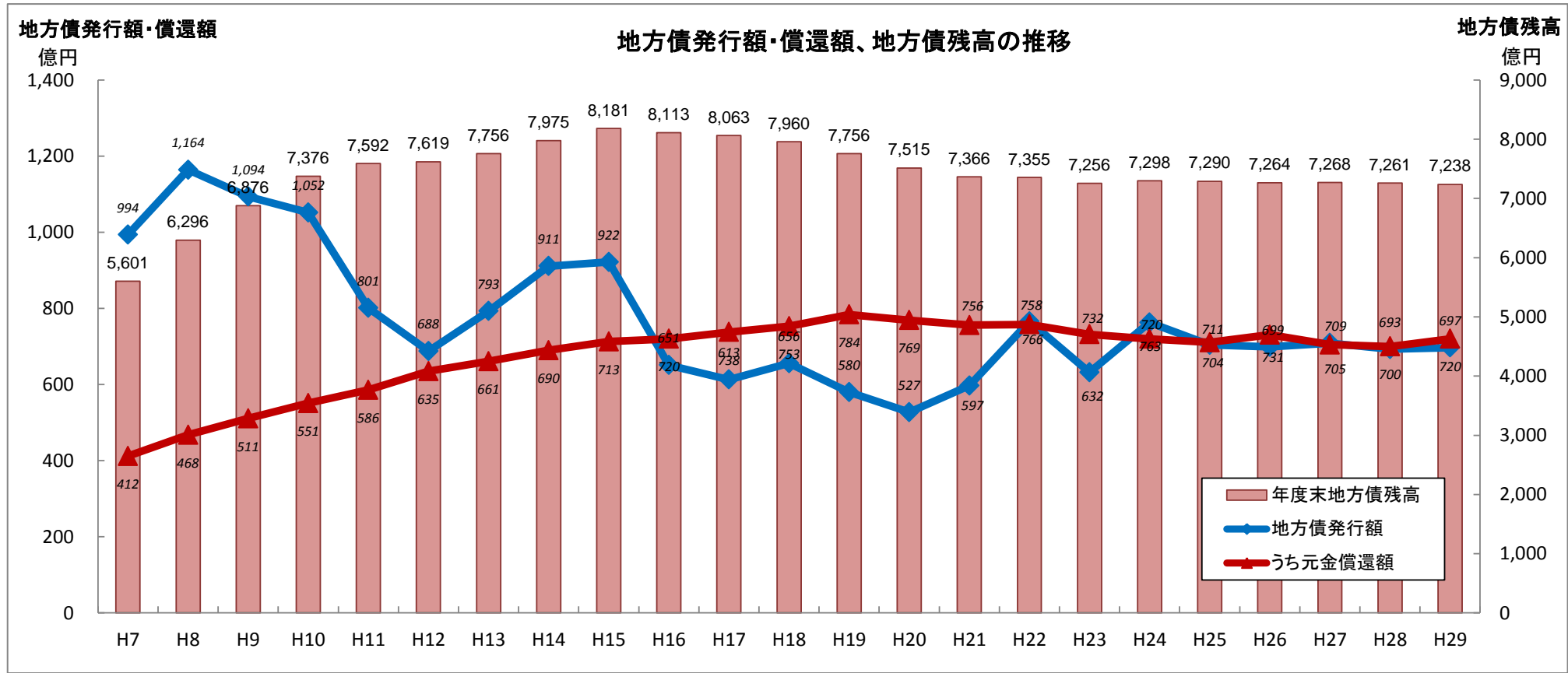
基金への依存割合	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	1.2	1.4	0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 3.8	▲ 10.2	▲ 44.6	▲ 0.5	▲ 1.0	4.3	7.1	16.0

※基金への依存割合 = 基金残高減少額 ÷ 基金積立金を除く歳出決算額

【用語解説】

- 財政調整基金
財政の健全な運営を図るため、財源が著しく不足する場合においてその不足額を埋めるための財源等に充てるための基金です。
- 減債基金
地方債の償還を計画的に行うために積み立てられる基金です。
- 特目基金(特定目的基金)
教育や文化振興など、特定の目的のために積み立てられる基金です。東日本大震災津波に係る基金を含みます。

(参考資料4) 地方債発行額等の推移

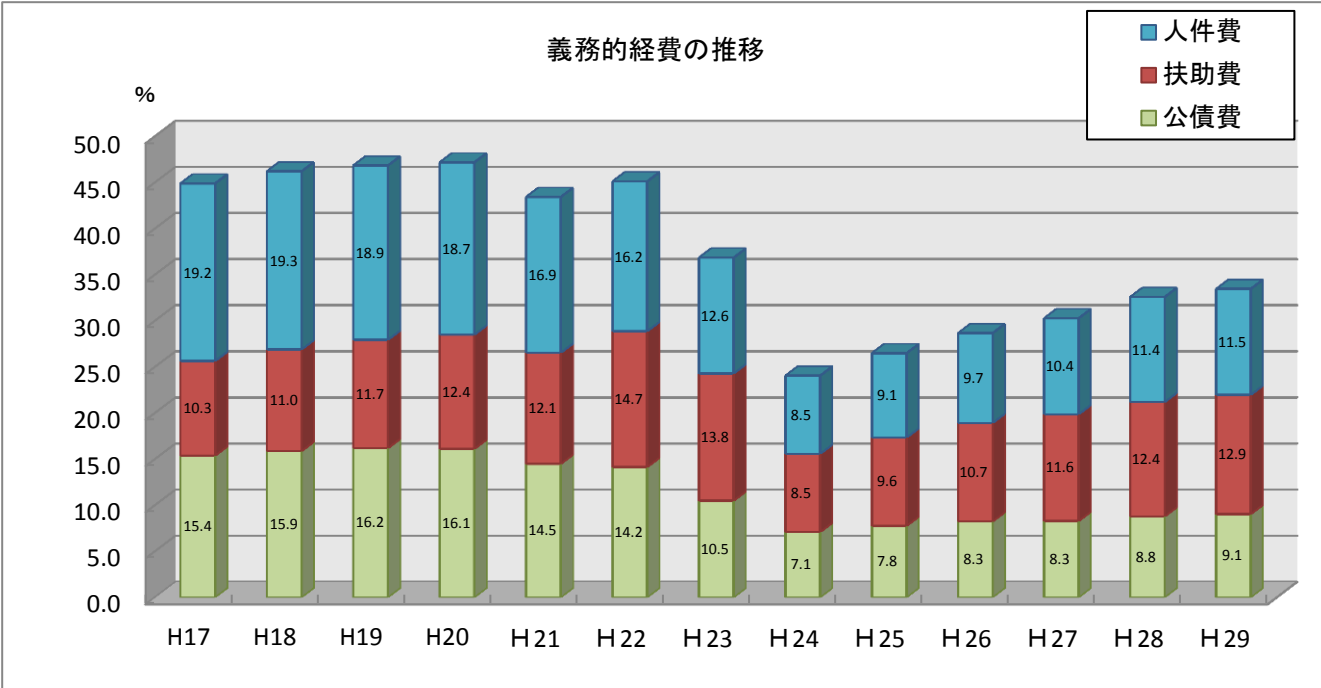


(単位: 億円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
地方債発行額	A	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	693	697
うち臨時財政対策債	B						94	196	358	247	190	169	153	141	219	322	255	253	253	236	223	199	214	
元利償還額 (D+E)	C	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	844	823	804	813	777	774	782
うち元金償還額	D	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	705	700	720
うち利子償還額	E	254	263	266	262	253	224	210	191	179	165	155	146	137	127	118	112	103	93	82	72	74	62	
うち臨時財債償還額 (G+H)	F							1.2	3.1	9.1	18.6	32.9	56.3	71.1	85.1	94.6	106	116	131	145	159			
うち元金償還額	G							0.1	0.6	1.8	7.8	19.1	40.1	53.2	66.0	73.0	83	93	108	124	140			
うち利子償還額	H							1.1	2.5	7.3	10.8	13.8	16.2	17.9	19.1	21.6	23	23	23	21	19			
年度末地方債残高	I	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,515	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,268	7,261	7,238
うち臨時財政対策債	J						94	290	648	893	1,075	1,224	1,337	1,425	1,578	1,827	1,999	2,159	2,303	2,415	2,499			
プライマリーバランス (元金償還額-地方債発行額) (D-A)	K	▲ 582	▲ 696	▲ 583	▲ 501	▲ 215	▲ 53	▲ 132	▲ 221	▲ 209	69	125	97	204	242	159	▲ 8	100	▲ 43	7	32	▲ 4	7	23

(H7~27年度は決算ベース、H28~29年度は当初予算ベース)

(参考資料5) 義務的経費の推移

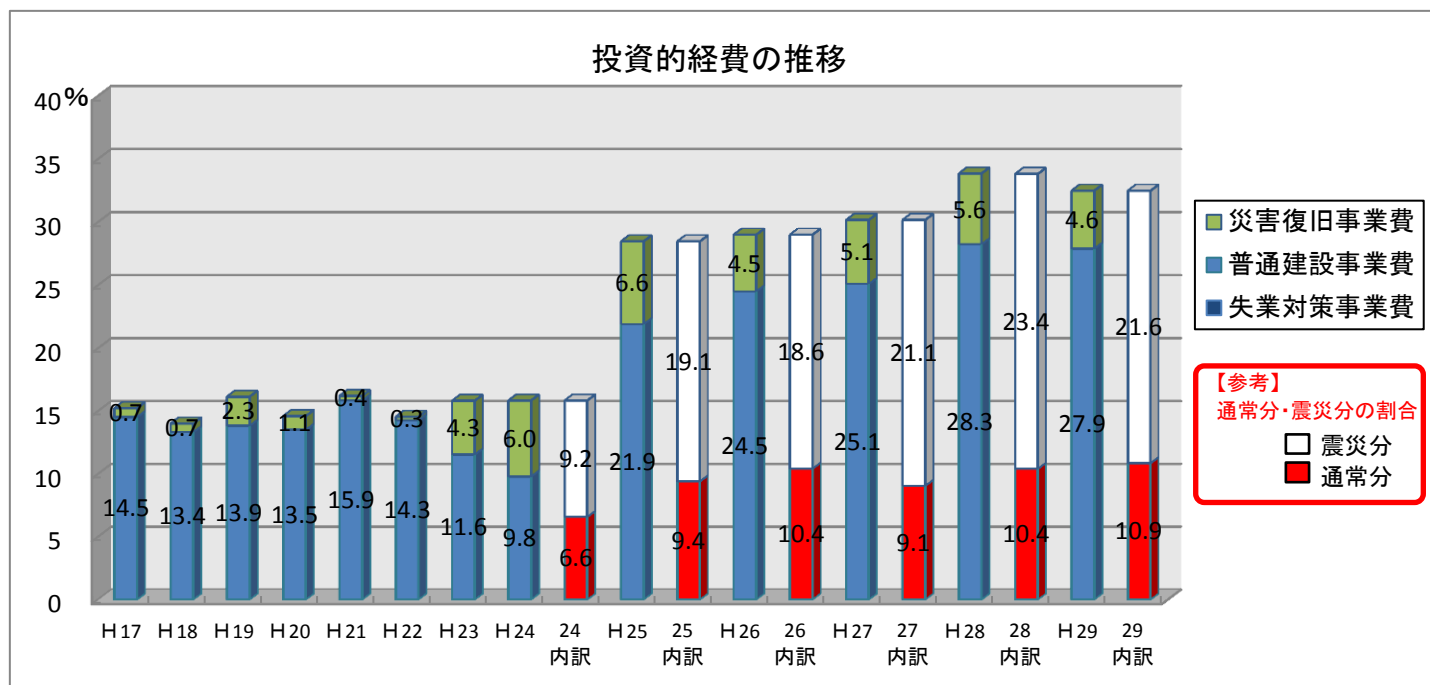


(単位: 百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	112,918	110,399	108,527	104,929	102,789	100,467	100,821	98,011	94,498	95,879	97,289	100,100	99,073
対歳出計	19.2	19.3	18.9	18.7	16.9	16.2	12.6	8.5	9.1	9.7	10.4	11.4	11.5
扶助費	60,219	63,048	67,426	69,562	73,361	91,104	110,721	98,166	99,052	105,137	108,158	109,058	111,667
対歳出計	10.3	11.0	11.7	12.4	12.1	14.7	13.8	8.5	9.6	10.7	11.6	12.4	12.9
公債費	90,321	90,796	93,057	90,610	88,334	87,572	84,424	82,322	80,385	81,336	77,671	77,390	78,164
対歳出計	15.4	15.9	16.2	16.1	14.5	14.2	10.5	7.1	7.8	8.3	8.3	8.8	9.1
義務的経費計	263,458	264,243	269,010	265,101	264,484	279,143	295,966	278,499	273,935	282,352	283,119	286,548	288,904
対歳出計	44.9	46.2	46.9	47.2	43.4	45.1	36.9	24.1	26.5	28.7	30.3	32.6	33.5
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,529	802,815	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	879,203	863,241

(H17~27は決算ベース、H28~29は当初予算ベース)
 * 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

(参考資料6) 投資的経費の推移



(単位: 百万円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
普通建設事業費	85,329	76,335	79,550	76,034	96,611	88,376	92,753	113,560	226,687	241,475	234,882	248,556	241,001
対歳出計	14.5	13.4	13.9	13.5	15.9	14.3	11.6	9.8	21.9	24.5	25.1	28.3	27.9
災害復旧事業費	4,148	3,845	13,215	6,062	2,176	1,684	34,272	69,974	67,788	44,173	47,266	49,144	39,617
対歳出計	0.7	0.7	2.3	1.1	0.4	0.3	4.3	6.0	6.6	4.5	5.1	5.6	4.6
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
対歳出計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費計	89,477	80,180	92,765	82,096	98,787	90,060	127,024	183,534	294,475	285,648	282,147	297,700	280,618
対歳出計	15.2	14.0	16.2	14.6	16.2	14.6	15.8	15.9	28.5	29.0	30.2	33.9	32.5
歳出計	586,775	571,710	574,124	561,711	608,791	618,531	802,229	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	879,203	863,241

(H17~27は決算ベース、H28~29は当初予算ベース)

* 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【参考】通常・震災別

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
通常分	76,508	97,483	102,770	84,755	91,724	93,942
対歳出計	6.6	9.4	10.4	9.1	10.4	10.9
震災分	107,025	196,992	182,878	197,392	205,976	186,676
対歳出計	9.2	19.1	18.6	21.1	23.4	21.6
投資的経費計	183,534	294,475	285,648	282,147	297,700	280,618
対歳出計	15.9	28.5	29.0	30.2	33.9	32.5
歳出計	1,157,532	1,033,754	984,560	934,747	879,203	863,241

(H24~27は決算ベース、H28~29は当初予算ベース)